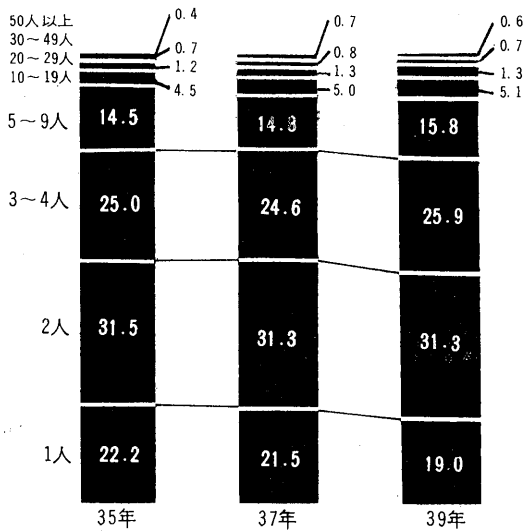


⑤—商業・サービス業・貿易

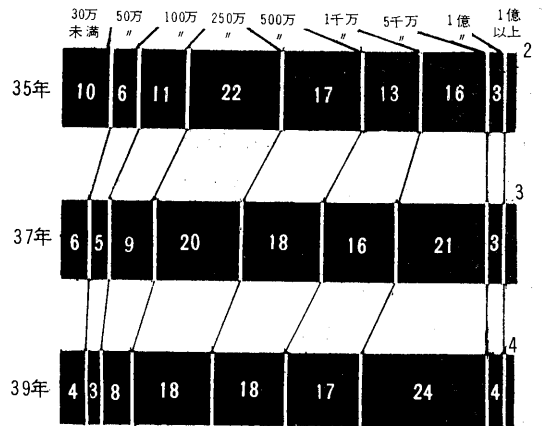
〈大都市としては低い商業機能〉——横浜はかつて商業都市として繁栄したが、現在ではその商業機能は低下してきている。卸売業、小売業について7大都市を比較してみると、商店数、従業者数、商品販売額ともに5位で、人口の少ない京都市の下位にある。とくに、商品販売額の卸売、小売構成比をみると、大阪市、名古屋市がいずれも90%台が卸売であるのに対して横浜は73.2%で、7大都市のうちで一番低い。東京都にくらべると、商店数では小売業は7分の1だが、卸売業は10分の1以下で、相対的に卸売業の弱さがめだっている。また商品販売額では16分の1とはるかに低く、東京の巨大な商業活動に横浜は圧迫されているとみることができる。こうして現在では、横浜は大都市としては低い商業機能・内容しかもっていない。

横浜の経済の動きのなかで商業部門はどういう動き

■図1-3-5 従業者規模別商店の構成



■図1-3-6 年間販売額階級別商店の構成 単位:%



出所：商業統計調査結果報告(昭和39年)

をしめしているかをみよう。

昭和39年7月1日現在の横浜市の商店数は27,262店で商業従業者数は134,984人、年間販売額は8,185億84万円である。これを10年前の昭和29年に比較すると、店舗数は1.3倍に、従業者数は1.9倍に、年間販売額については3.8倍と年々本市の商店数はふえて

いる(表1-3-22)。本市産業の中における位置づけをみると、農林水産業の法人以外および公務の一部を除いた全事業所数は54,064事業所で、このうち、商業事業所(商店)は全産業の5割以上を占めており、従業者数は約4分の1である。他の主要産業とくらべてみると、製造業(工業)の事業所数(工場数)は1割で、従業者数は4割になっており、サービス業は事業所数で2割強、従業者数は1割強の構成比になっている。昭和29年から38年までの調査結果によると、事業所別の産業構成は、それほど目立った変化はみられない。しかし、1商店あたりの従業者数は、製造業の

1 工場当りの従業者数の伸びには及ばないが年々商業従業者数が増加し、企業の大型化への傾向があらわれている。

商業従業者数の規模区分に従ってみると、1～2人（業主と家族で雇用者がいないとみられるもの）が全商店の5割以上を占め、9人以下が9割強である（図1-3-5）。これをもっともいかに小規模の商店が多いかがわかる。平均規模は3～4人が主で、50人以上の大規模商店はわずか1割にもみえない。

〈販売額は増加している〉——39年1年間の販売額は500万円以内の商店が約2分の1以上を占めている。卸売業では、雇用者数も多く、年間販売額は1,000～5,000万円が中心となり、本市商業の支えとして活動している。

この4年間には、卸売業も小売業も販売額は増加した。1億円以上の大規模の商店の増加もいちじるしい。また目立った傾向としては、33～35年の年間販

売額の中心は100～250万円であったが、37～39年にかけては1,000～5,000万円に飛躍していることである（図1-3-6）。

だがこうした販売額の伸びは消費者物価値上り等が反映したものとみることができる。

百貨店の販売額も伸びている。昭和37年、38年、39年はそれぞれ総額で190億2,300万円、228億1,500万円、266億2,600万円と増加している。店舗数は9で6大都市のなかでは、東京の36、大阪の12についているが、従業者数では5番目である。また総売上高では、東京、大阪、名古屋、京都、神戸のつぎである。本市は百貨店の数は多い方であるが、売上高総額では6大都市中低い地位にあるということができよう。

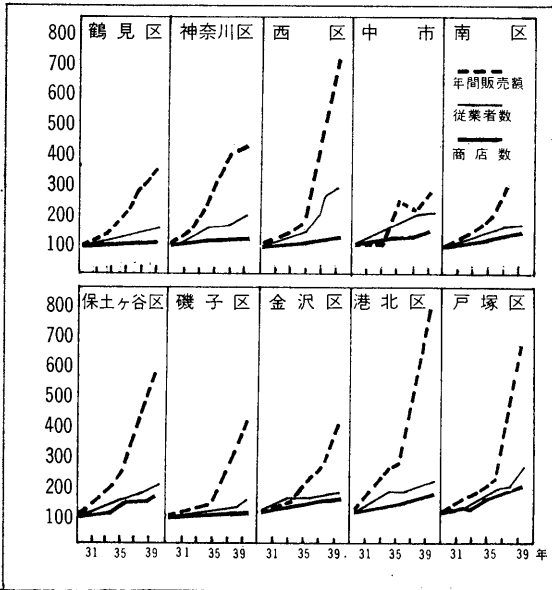
昭和29年の各区毎の店舗数を100として増加率をみると、戸塚区は10年間に1.9倍となり、毎年最高をしめしている（表1-3-23）。港北区は1.7倍、保土ヶ

■表1-3-23 区別卸、小売、飲食店別商店数の推移

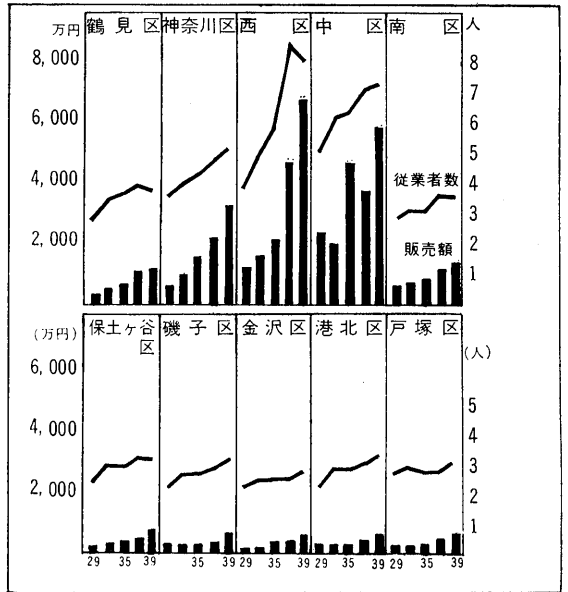
区 別	総 数				卸 売 業				小 売 業				飲 食 店			
	29 年		39 年		29 年		39 年		29 年		39 年		29 年		39 年	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
総 数	20,845	100.0	27,262	130.8	2,160	100.0	3,289	152.3	15,566	100.0	18,563	119.3	3,119	100.0	5,410	173.5
鶴 見 区	3,414	100.0	3,657	107.1	244	100.0	353	144.7	2,699	100.0	2,643	97.9	471	100.0	661	140.3
神 奈 川 区	2,756	100.0	3,407	123.6	399	100.0	614	153.9	2,003	100.0	2,239	111.8	354	100.0	554	156.5
西 区	2,131	100.0	2,631	123.5	375	100.0	418	119.5	1,480	100.0	1,673	113.0	276	100.0	510	181.8
中 区	4,160	100.0	5,374	129.2	490	100.0	743	151.6	2,450	100.0	2,546	103.9	1,220	100.0	2,085	170.9
南 区	3,266	100.0	4,343	133.0	417	100.0	681	163.3	2,455	100.0	2,956	120.4	394	100.0	706	179.2
保土ヶ谷区	1,287	100.0	1,983	154.1	65	100.0	112	172.3	1,114	100.0	1,675	150.4	108	100.0	196	181.5
磯 子 区	1,087	100.0	1,247	114.7	43	100.0	85	197.7	955	100.0	1,011	105.9	89	100.0	151	169.7
金 沢 区	821	100.0	1,122	136.7	38	100.0	80	210.5	711	100.0	917	129.0	72	100.0	125	173.6
港 北 区	1,140	100.0	1,977	173.4	59	100.0	114	193.2	1,009	100.0	1,642	162.7	72	100.0	221	306.9
戸 塚 区	783	100.0	1,521	194.3	30	100.0	59	196.7	690	100.0	1,261	182.8	63	100.0	201	319.0

出所：商業統計調査結果報告（昭和39年）

■図1-3-7 10年間の区別商店数、従業者数、年間販売額の推移(指数昭和29年=100)



■図1-3-8 10年間の区別、1店舗当り年間販売額、従業者数の推移



出所：「商業統計調査結果報告(昭和39年)」

谷区は1.5倍で、保土ヶ谷区は毎回2～3位の増加率をしめし、港北区は35年以来3位であったが39年には2位となった。鶴見区は35年以来毎回最低の増加率となっている。中区、南区は増加率では中位であるが、増加数では、両区で全市の3分の1近い割合を占めており、ますます商業地域としての性格をつよめている。これを卸、小売、飲食店の業態別にみると、鶴見区、磯子区、金沢区で卸売業の増加率が高いことを除いては、各区とも飲食店の方が増加率は高い。卸売業では金沢区が42店増で2.1倍、磯子区が2倍、戸塚区、港北区も約2倍というのが目立っている。小売業では、戸塚区が1.8倍、港北区が1.6倍と多く、逆に鶴見区では減少している。飲食店では、戸塚区が3.3倍、港北区が3倍となっている。

従業員では西区の増加率がはげしい。昭和29年の各区毎の従業者数を100として増加率をみると、10年間に西区では2.7倍、戸塚区、港北区では2.3倍と、この3区が2倍以上の増加率となっている。西区は37年に続いて最高であり、店舗数の増加率の倍近い数値をしめしている(図1-3-7)。

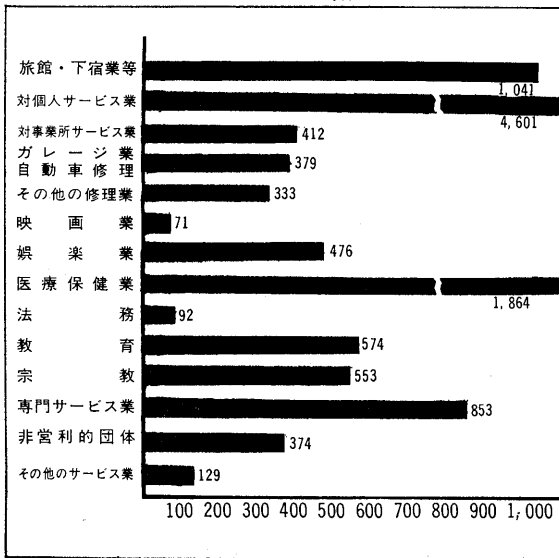
29年の区毎の年間販売額を100としてみると、港北区の7.6倍、西区の6.8倍、戸塚区の6.5倍がとびぬけて増加している。金額の増加では中区が最高で、2位の区との増加額の差は531億円余もあり、中区の中心的地位は相変わらずである。

〈サービス業の実態〉——市内のサービス業の分類に入るものは、昭和39年に1万1,752店もある(図1-3-9)。このなかで対個人サービス業に入る業者は4,601件で、全サービス業の40%に当たる。対

個人サービス業とは、われわれの生活に密接なもので、たとえば浴場、理髪、美容などの衛生生活関係から洗濯、染物、裁縫、衣類修理などの衣生活関係、さらに写真屋、葬儀火葬業まで含む業種である。対個人サービス業は39年においても卸売業や飲食店の数にはほぼ等しい。対個人サービス業は個人経営が8割をしめている。サービス業でつぎに構成比の高いものは医療保健業の1,864店で、13%を占めている。これも9割が個人経営である。3位に当たるものが、旅館、貸間、下宿業、その他の宿泊所1,041店で、その約6割が個人経営である。

横浜の対個人サービス業の特質は、市の急速な人口増につれて、次第にアンバランスをしめすようになったことである。38年の人口分布は市の南西5区が40%、北西5区が60%であるのにたいし、対個人サービス業の立地は北西に43%、南西に57%であり、南西5区の住民は個人サービスの享受に不便をきた

■ 図1-3-9 サービス業事業所数



出所：事業所統計調査結果報告書(昭和38年)

すようになっている。

対個人サービス業は、小経営で簡単に設立できそうであるが、最近の労働力不足によって新しく対個人サービス業を営む数が少なくなっている。対個人サービス業にしても、経営規模は従業者2～4人が圧倒的に多いが、人件費の高騰で十分に経営を営むことができないばかりでなく、若手労働力が他の工業に移動しているため、人手不足に悩んでいる。こうした状況は、新規に店舗をだすことを困難にしている。したがって立地分布と人口分布のアンバランスをきたすことになる。

こんごの課題として、新設備を導入して、合理的経営規模で運営することが期待されている。

地区別では、事業所において、中区が圧倒的で2,266店で、つぎに南区1,816、そして鶴見区、神奈川区、港北区の順になっている。従業者数でも中区がトップで、つぎが鶴見区、南区、神奈川区、西区などの順になっている。

とくに中区では対個人サービス店関係の増加が目立っている。

＜貿易港の機能が大きくなる＞ 重化学工業化にともなって、貨物の増加、入港船の増加、大型化などにより、港湾の機能も大きな変化にせまられた。また、重化学工業中心政策は、港湾設備にたいする市の大きな負担をもたらし、市にとって工業化の進行と横浜港の貿易は大きな課題となったわけである。商業港から工業港への発展は、高度成長政策以後急速に強まった。とくに政府の国際競争力の強化→輸出の拡大という政策路線は港湾の仕事量の増大となって現われたことはいうまでもない。こうした

視点に立って横浜港貿易の動向をさぐってみよう。

横浜港の輸出入総額は年々増加し40年度の輸出総額は6千667億円、輸入総額は5千590億円になった(表1-3-24)。また39年の輸出総額は、5千207億1,139万4,000円で、38年の4千357億1,100万7,000円よりかなり増加し、輸入も38年の4千598億5,704万9,000円から39年に5千778億322万7,000円と増加している。この輸入額をみると、横浜港は38、39年と輸入額が輸出額を上回り、入超の貿易港だった。全国に占める割合は、輸出額において、38年、39年、40年とも22%、輸入額においては19%、20%、19%、となっている。つまり対全国比では輸出の割合が多いということである。39年の全国主要港輸出入額では、対全国比でみると、輸出において神戸の31.4%について第2位であり、輸入においては、神戸の15.5%を抜いて第1位である。この傾向は38年も同様である。したがって、全国の主要港の輸出入額の対

■表1-3-24 横浜港貿易輸出入額

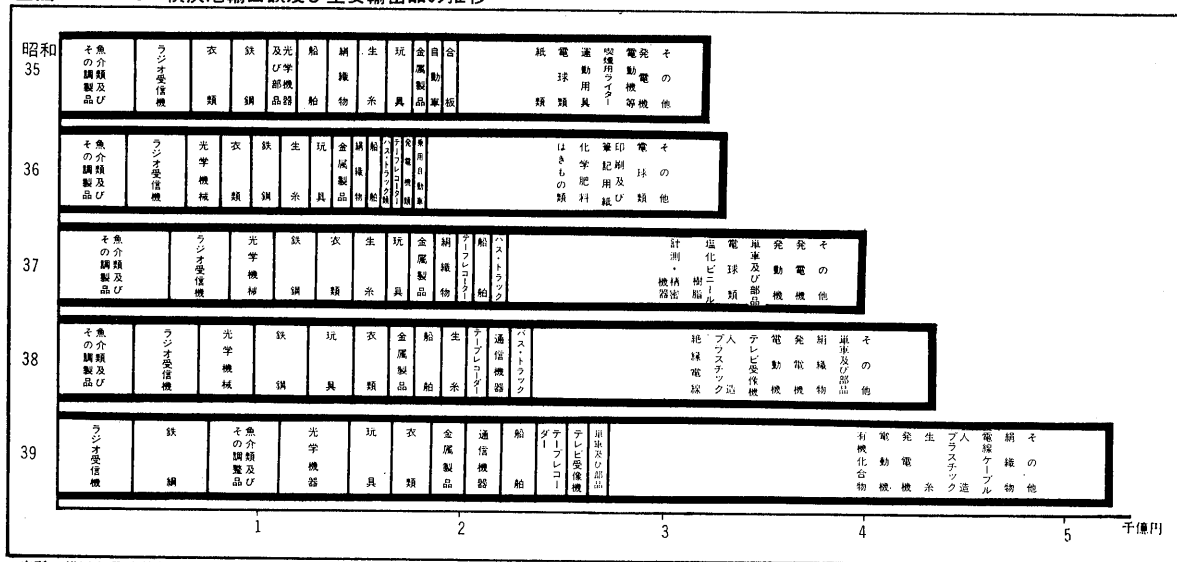
年 度	輸 出	対全国 比	輸 入	対全国 比
昭和35年度	321,966	22%	319,600	20%
36	328,228	22	398,711	19
37	400,207	23	399,526	20
38	435,711	22	459,857	19
39	520,711	22	577,803	20
40	666,709	22	559,049	19

出所：横浜貿易統計、横浜港湾統計年報

照表をみても本市の貿易港の比重がいかに大きいか

がわかる。輸出入をみるとアメリカ依存は大きい。「横浜港の州別輸出入額表」によると、輸出では38、39年と対北アメリカが、全体の38.5%、46%と大きな比重を占めている。つぎが対アジアで、全体に占める割合は、38年26.3%、39年が23.2%でかなり高い。以下対ヨーロッパ、対中南アメリカ、対大洋州、対アメリカの順になっている。他方、輸入では、38年、39

■図1-3-10 横浜港輸出額及び主要輸出品の推移



年には、北アメリカからの輸入が全体のそれぞれ57.6%、45.9%と高く、アジアがこれについて、38年の22.4%から39年には21.4%になっている。39年の実績では、以下ヨーロッパ、中南アメリカ、アフリカ、大洋州の順になっている。こうしてみるかぎり、対アメリカ貿易が依然として本市貿易の中核をしめ、35年以来変わっていない。これは、主要輸出品目である生糸、絹織物、スカーフの輸出先がアメリカ、カナダに集中し、さらに石油製品も、主としてアメリカから輸入しているからで、輸出入ともに対米依存はきわめて高い。

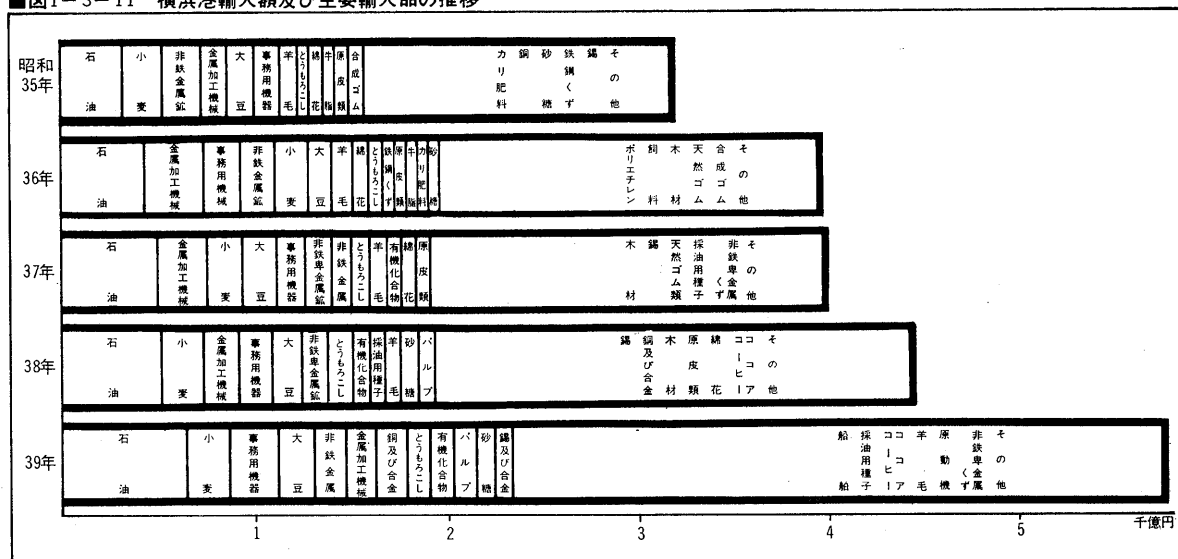
〈輸出は工業製品、輸入は石油〉——39年の横浜港の主要輸出品を価格で見ると、ラジオ受信機、鉄鋼が全体の7.3%、7.1%となって首位である（図1-3-10）。これらの商品に、光学機器6.0%、金属製品3.6%、有線無線通信機器3.5%、船舶3.1%、テープレコーダー3.0%、テレビ受像機2.0%、単車及

び部品1.8%、絶縁電線及びケーブル1.7%、発電機、電動機類1.4%、有機化合物1.2%、バス、トラック類0.9%、計測・精密機器0.7%を合わせると43.3%になる。一方魚介類および調整品は6.8%、玩具3.9%、衣類3.8%、絹織物1.8%、生糸1.5%となっている。

こうしてみると輸出品は工業製品が急増しているといつてよいであろう。全国の主要輸出品のなかで横浜港の占める割合は、有線無線通信器が66.3%で、つぎが光学機器で63%、テープレコーダーが62%、ラジオ受信機が44.1%、魚介類が44.1%であり全国的にも高い割合である。

輸入品では石油（原油、粗油）が輸入品総額の9.3%を占め依然トップに位置している（図1-3-11）。つぎが小麦の4.5%、そして事務用計算機器4.1%、大豆3.2%、非鉄金属鉱3.0%、銅及びその合金2.7%などの順になっている。全体として工業の原料が

■図1-3-11 横浜港輸入額及び主要輸入品の推移



出所：横浜貿易統計(1965年度)

主要な位置を占めているが、京浜工業地帯の重工業の原料品が輸入品に依存しているからである。

なお、全国主要輸入品における横浜港の輸入品の占める割合をみると、事務用機器が49.3%、飼料42.3%、非鉄金属40.2%、コーヒー及びココア36.4%、原皮類34.4%などが目立っている。

⑥—農漁業

〈都市化にあえぐ農業〉-----横浜市の産業構造の変貌は農業の大きな変貌となって現われている。

昭和40年の本市の総農家数は1万2,078戸であり、本市の総世帯数(40年2月1日現在)のわずか2.6%にすぎない(表1-3-25)。35年2月1日の調査では、農家戸数は1万3,809戸であるから、この約5年間に1,731戸が減少していることになる。

市内で一番多くの農家数を有するのは、港北区の5,032戸(構成比41.7%)で、戸塚区の3,371戸(同27.9%)、保土ヶ谷区の1,516戸(同12.6%)がこれにすぎ、本市農家の大部分がこの3区に集中している。他の区にあっては南区の707戸(同5.9%)、神奈川

■ 図1-3-12 経営耕地規模別農家数の割合 (単位: 畝)



出所: 中間農業センサス結果報告(1965年)

区の472戸(同3.9%)がめだつ程度である。しかしこれら3区でも、この5年間に農家数は減少し、35年を100とすると、40年では港北区は92.0に、戸塚区は87.7に、保土ヶ谷区は86.7に低下した。これは、これら3区が市内の内陸工業地域として発展しつつあり、農家の転業が進んだからである。また、工業化にともなって、住宅地としても急速に開発されてきている。

経営耕地規模別面積の広狭を検討してみると、本市全体で一番多いのは、5畝~2反9畝の規模の農家で、全体の22.6%を占めている。また、それと殆んど同じ割合で、7反~9反9畝の規模の農家が全体の22.3%を占めている。

さらにこれを35年と比較すると、5反~6反9畝の規模を中心に35年と40年とのカーブが対称的に入れかわっていることが目立っている(図1-3-12)。これは本市農家数の減少が単に小規模農家の脱落にのみとどまらず、比較的規模の大きな農家においても

■ 表1-3-25 農家数の推移 (単位: 戸)

別 区	昭和35年	昭和40年
総 数	13,809(100)	12,078(87.5)
鶴 見 区	409(100)	317(77.5)
神 奈 川 区	513(100)	472(92.3)
西 区	15(100)	4(26.6)
中 区	42(100)	14(33.4)
南 区	928(100)	707(76.2)
保 土 ヶ 谷 区	1,750(100)	1,516(86.7)
磯 子 区	418(100)	295(70.5)
金 沢 区	423(100)	350(82.8)
港 北 区	5,472(100)	5,032(92.0)
戸 塚 区	3,839(100)	3,371(87.7)

出所: 中間農業センサス結果報告(1965年)